

市議会だよい

No.56

平成31年2月

12月定例会は11月28日から12月18日までの21日間の会期で開催されました。



大入島のトンド焼き

- ★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
- ★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。 [佐伯市議会](#)

議案は全て可決

12月定例会の概要

12月定例会は11月28日から12月18日の21日間で行われ、議案41件（予算7件、予算外34件）、専決処分の報告2件が上程され、全て可決・承認されました。

「道の駅」指定管理者が決定！

賛成討論（高司議員）

平成31年4月1日
（平成36年3月31日）

事業計画では、蒲江の現状分析を行い、レストラン等の改善策が示されている。代表者の若さ、国際色豊かな組織も魅力的である。

反対討論（佐藤議員）

●道の駅やよい
指定管理者 佐伯海産株
5年間の委託料 1億2500万円

●道の駅宇川
指定管理者 (株)マルミヤストア
5年間の委託料 4000万円

●道の駅かまえ
指定管理者 蒲江創生協会

5年間の委託料 3300万円

賛成討論（上田議員）

各種団体の代表等からなる選定委員会の中で、事業計画を含め、あらゆる方面からの審議を経ている。若い年齢構成にも期待したい。



▲道の駅 かまえ

〔議員の表決態度の公表〕

※賛否が分かれた議案について掲載しています。※議長(三浦涉)は、通常の過半数議決には表決権がありません。

件名	会派 議員氏名	議決結果	反対 ○	彩輝会		志高会		南風会		自由 民主党	公明党	無所属 の会	無会派		菅 さとみ	井上 清三	吉良 政文	三浦 三	渉								
				大野 達也	本田 房代	塩月 健治	富松 万平	濱野 芳弘	清家 好文				坪根 大吉	森 三千	飛嶋 勝彦	福嶋 勝彦	御手洗 秀光	上田 徹	矢野 幸正	河野 豊	佐藤 元	浅利 美知子	後藤 隆洋	菅 さとみ	井上 清三	吉良 政文	三浦 三
議案第149号	佐伯市道の駅かまえの指定管理者の指定について	原可 案決	16:6	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○	● ● ○ ○ ○ ○

※無所属の会:佐伯を元気にする無所属の会

総務常任委員会

選挙運動の公費負担 半額から全額へ

ミニ知識 選挙公費負担の 財源は?

選挙公費負担の財源は一般財源ですが、国から支給される普通交付税で貯められています。



合併時、合併協議会の中で決められた当時の選挙区を合併前の市町村単位（現在は全市）とし、選挙が実施されたため、国の基準の半額で行つた経緯があり、現在に至っています。

今回の条例改正により國の基準に合わせ公費負担の限度額を引き上げようとしています。

主な改正内容

選挙運動用 公費負担の対象	公費負担限度額		
	現 行	改正後	國の基準
自動車借り契約	7,900円/日	15,800円/日	15,800円/日
燃 料 代 金	3,780円/日	7,560円/日	7,560円/日
運 転 手 契 約	6,250円/日	12,500円/日	12,500円/日
ポスター作成	992円/枚	1,458円/枚	1,458円/枚

建設経済常任委員会

特定公共賃貸住宅14団地 117戸を指定管理に

ミニ知識 特定公共賃貸住宅 とは?

月収が158,000円以上487,000円以下の範囲内で、住宅を必要としている世帯のために市が建設し、供給する公共賃貸住宅です。



質疑 家賃使用料にバラつきがあるが統一料金にする考えはないのか。
答弁 料金改正については、協議検討していきたい。

質疑 特定公共賃貸住宅の空き状況はどうか。

質疑 現在19戸が空き家となっている。

5年間の指定期間満了に伴い、指定管理者を指定するもので、指定管理者となる団体名は、大分県住宅供給公社で指定期間は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間であるとの説明がありました。

セキ・谷川特定建設工事共同企業体
契約金額 4億2504万0048円

畑野浦保育所を除く、蒲江こども園・森崎・竹野・西浦の各保育所を統合し、平成32年4月開園を予定しているとの説明がありました。



教育民生常任委員会

かまえこども園（仮称）の 新築工事請負契約の締結について

質疑 工事にあたっては、佐伯市の資材や地元の関連業者を何%以上使うなどの要件は入っていないのか。
答弁 要件には入っていないが、生コンなどの資材等は実質地場の物を使うものと考えられる。また、必ず佐伯市の地場企業と共にで参加しなければならないという条件を入れている。

質疑 畑野浦保育所は、統合しないが、地区の要望なのか。
答弁 保護者の勤務先の多くが、旧市内であり、当面の間存続していく。

総務常任委員会視察

11月7日から9日までの3日間で実施

- ・三重県志摩市のSDGsの取り組みについて
- ・三重県伊勢市の防災センターについて
- ・三重県桑名市のコラボ・ラボ桑名について

民間活力を活かせ!
コラボ・ラボ桑名



▲桑名市での視察の様子

行政の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を基にこれらを経営資源を民間の視点から見直し、民間の経営資源を積極的に活用した市民サービスの実現を目指す取り組み。PFI手法で経営する日本初の図書館を開館させた経験から公民連携対話の場を創出し、これまで土地区画整理事業、情報交流施設、健康マイレージ事業、電力調達方法の見直しやネーミングライツ提案制度の事業を具現化してきた取り組みを観察。佐伯市の事業にも民間の活力導入は活性化に寄与するとして提案していきたい。

建設経済常任委員会行政視察

11月14日から16日までの3日間で実施

- ・岩手県遠野市の認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークの取り組みについて
- ・秋田県大仙市のまちづくりについて、
- ・秋田県仙北市の国家戦略特区について

遠野暮らしネットワークの取り組み

遠野市では、グリーンツーリズム研究会が母体となる14組織（クラスター）が活動をしている。NPO法人「遠野山里ネットワーク」は官と民の間に立ち、行政とクラスター組織を結ぶ役割を担つており、里山・文化・暮らし等の地域資源を活かした活動を開催している。
農村民泊では、百数十軒の遠野民泊協会会員と協働し、暮らしぶりを交流資源とした民泊推進と、農家民泊の立ち上げからサポートまでを実施。利用者の要望を聞き、余暇を楽しむ新しい旅行スタイルの実践は佐伯市にも必要と感じた。



▲遠野市での視察の様子

▲遠野市での視察の様子

教育民生常任委員会行政視察

10月30日から11月1日の3日間で実施

- ・三重県鈴鹿市のロボットスクールについて
- ・愛知県豊田市のとよたエコフルタウンについて
- ・愛知県一宮市の中図書館と子育て支援センターについて

ロボットスクール

ロボットスクールを利用したりハビリ訓練を行なう鈴鹿ロボケアセンターにて研修を実施した。ロボットスクールHALは、装着者の脳からの信号を、障がいを持つ部分に張り付けた電極が読み取り、本来の身体の動きをサポートするもので、リハビリの初期段階から、訓練を行っている。ビデオでの様子を見たが、驚くべき効果が表れていた。

鈴鹿市でも、訓練費用を一部補助しており、その利用を後押ししているとのことだった。

現状では、財政基盤が弱く、医療関係の教育機関の少ない本市に取り入れることは難しいが、先進技術をより積極的に研究し、本市に生かしていくことは、少子高齢化や人手不足等が問題視されている中、喫緊の課題であると感じた。



▲ロボケアセンターでの視察の様子

市民の願い

市議会 国会へ



11月13・14日、三浦涉議長以下市議会議員全員で中央官庁に要望交渉を行いました。合併後初めてとなるこの行動は、二元代表制の下、市民要望を市議会自らが国へ届けようと行われ、貴重な成果も得られました。
7名の地元国会議員らと意見交換も行いました。



総務省山田
局長は、「ケーブルテレ
ビの光化促進事業の拡充」
を要望しました。

濱野芳弘委員長は、「佐伯市は90
3kmという九州一広大な面積を有して
おり、ケーブルテレビ施設は、重要な
ライフルラインとして役割を担ってい
る。既に耐用年数を経過しており、施
設の更新が喫緊の課題であるので、特
段の配慮をお願いしたい」と訴え、そ
の後、市担当課長が詳細な説明を行
いました。

総務省流通行政局に「ケーブルテ
レビネットワーク光化促進事業の拡充」
を要望しました。

ケーブルテレビの設備更新
総務省 補助拡大に努力と回答

総務常任委員会

ビの光化への移行状況などを意見交換
しました。

建設経済常任委員会

東九州自動車道 4車線化へ一步前進

文部科学省へ「専科指導等に必要な
教職員の加配定数の充実」を要望しま
した。

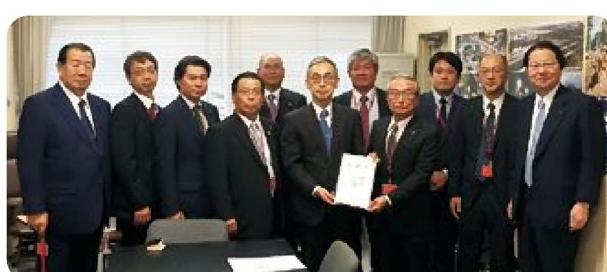
佐伯市では現在、「ICT環境整備促
進実証研究事業」(全国で6地域)の採
択を受け複式学級のある2つの小学校
がモニター画面を通して大規模校との
合同授業による意見交換や、ALTを活
用した外国語活動の交流、専門性の高
い授業に取り組んでいます。

平成29年の台風18号で番
匠川や井崎川の氾濫などに
より甚大な被

害が発生した
ことを受け、
番匠川の洪水
対策など以下
の2項目を国土
土交通省に要
望しました。

の2項目を国土
土交通省に要
望しました。

①東九州自動
車道の暫定
2車線区間
の4車線化



その後、国が
現状や全国の
歩となりました。

その後、国が
現状や全国の
歩となりました。

不登校等生徒
指導上の諸課
題や合理的配
慮が必要な特
別支援教育へ
の対応など、
きめ細やかな
教育が必要で
ある事から専
科指導等に必
要な教職員の
加配定数の充
実を要望しま
した。



教育民生常任委員会

教職員加配定数の充実を!!

総務常任委員会

一般質問

12月4、5、6、7日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。



質問者	質問の要旨
御手洗秀光	<ul style="list-style-type: none">・住居表示計画について・有機農業の推進について
本田 房代	<ul style="list-style-type: none">・青山地区公民館の建て替えについて・佐伯市臨時職員について・市歌の普及について
福嶋 勝彦	<ul style="list-style-type: none">・水田農業施策について
森 三千年	<ul style="list-style-type: none">・国の水産政策の改革について・河川堆積土砂について
高司 政文	<ul style="list-style-type: none">・指定避難所の冷暖房設備について・小中学校体育館への冷暖房設備の設置について・民法改正による市営住宅の管理について・市職員の公用車での交通事故対策のその後について
佐藤 元	<ul style="list-style-type: none">・「佐伯がいちばん」について・道の駅各3駅について・市職員の管理について
上田 徹	<ul style="list-style-type: none">・東九州メディカルパレーニ構想について・消防の広域化について
塩月 健治	<ul style="list-style-type: none">・公用車等へのドライブレコーダーの設置について・スズメバチ等の駆除について
矢野 幸正	<ul style="list-style-type: none">・重岡キリシタン墓の保存・活用について
西條 隆洋	<ul style="list-style-type: none">・人口減少における外国人労働者施策について
飛高彌一郎	<ul style="list-style-type: none">・さいき城山桜ホール完成後の大手前について・つるおか保育所と久部保育所について・市民講座の開設について・上堅田校区の通学路整備について
後藤 勇人	<ul style="list-style-type: none">・消防広域化について・「海プラ」問題について・母子健康手帳アプリの導入について
井上 清三	<ul style="list-style-type: none">・生活保護法の改正について・地域自主防災組織について
菅 さとみ	<ul style="list-style-type: none">・子どもたちが通いやすい学校作りについて・地域活性化の在り方について
浅利美知子	<ul style="list-style-type: none">・産後ケア事業について・風しん感染防止対策について・児童生徒の携行する荷物の重量について・大分あったか・はーと駐車場利用証について
大野 達也	<ul style="list-style-type: none">・関係人口について・成人年齢の引下げについて
富松 万平	<ul style="list-style-type: none">・PPP（官民連携）について・国民文化祭について
濱野 芳弘	<ul style="list-style-type: none">・美術館建設について・広報について
吉良 栄三	<ul style="list-style-type: none">・佐伯市防災パトロールについて・佐伯市表彰について・佐伯市におけるドローン活用の展望について

**どうする？有機農業を
推進させるために！**



御手洗 秀光

問 県は、有機農業の推進を図るため、平成29年3月に第2次大分県有機農業推進計画を策定した。本市において、佐伯市有機農業推進計画を策定する予定はあるか。

答 有機農業については、重要な政策の一環と位置付けている。来年度に有機農業推進計画を策定したい。策定に当たっては、有機農業推進委員会を設置する。構成は、JA、県、市を始め、有機農業を実践する農家、市内飲食業者及び一般消費者の代表等を考えてい

計画策定後の取り組みについては。

有機農業の施策に関する具体的な取り組みの一つとして、有機栽培をめざす市民農園の設置を考えている。有機栽培に係る當農意欲のある方を広く市民から募集し、区画割りをした農園で実際に有機栽培を取り組んでもらい、講習会等も並行して実施する。有機農業の取り組みによって、本市の農業に関するイメージアップが図られるだけでなく、市内の飲食店等における有機農産物を活用した新たなメニューの誕生、それを求める交流人口の増加など、食観光、食産業の促進にもつながるよう積極的に取り組みたい。

**ドライブレコーダーを
公用車に！**



塩月 健治

問 佐伯市の公用車の台数は。

答 市長部局、教育委員会部局を合わせて318台である。

問 公用車の過去5年間の交通事故件数は。

答 交通事故件数は、平成26年度26件、平成27年度21件、平成28年度25件、平成29年度41件、平成30年度は11月末現在で20件となつて

いる。

問 公用車の交通事故を無くすため、公用車へのドライブレコーダーの設置は。

答 平成29年度から購入した普通乗用車には取り付けを行っている。現在4台に取り付けており、今後も継続していくよう考えている。出張用車、スクールバス、コミュニティバスについても計画的に設置していく。



水田農業施策について



福嶋 勝彦

問 担い手不足を解消するため、どのような取り組みを行っているのか。

答 今年度は、担い手の労働力を補完するため、農業サポート人材バンクを5月に立ち上げるとともに、県知事の認定による農業経営サポート機構を設置し、集落営農組織、認定農業者等が連携し、担い手不在集落を支援できる体制をスタートした。

問 中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の事務手続が煩雑なため、取り組みを断念した地区もあると聞くが、解決策はないのか。

答 7組織がその活動を取りやめた。解決策として、事務の一本化について、農業者とともに検討を始めたところである。

問 今後の水田農業の振興に当たり、プロジェクトチームを立ち上げ、画期的な佐伯版水田農業政策を打ち出してはどうかと考えるが、市の考え方を問う。

答 水田の有効活用を図るグループや幅広い分野の委員から構成される農業振興協議会の意見を平成32年度策定の新たな農業振興計画に反映させながら、水田農業の振興につなげていきたいと考えている。

働き手不足の切り札? 外国人労働者の受け入れ



西條 隆洋

民法改正で市営住宅の入居 者負担はどう変わる?



高司 政文

道の駅各3駅について



佐藤 元

問 労働人口について問う。

答 生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口は現在約3万7000人だが、今後10年間に約9500人の生産年齢人口が減少することが予想されている。

問 あまべ商工会が受け入れを行っている外国人技能実習制度について、この制度の活用に対する市の考え方を問う。

答 地域の小規模事業者の要望に応え設立された管理団体で、先進的な取り組みもあるので、市としても管理団体の活動経費の助成を行っているところである。

問 米水津地域の廃校舎を外国人労働者の寄宿舎として利用させることはできないのか、市の見解を問う。

答 第2次佐伯市総合計画において、未利用状況である旧色宮小学校校舎を保育所、商品開発研究施設、交流施設、技能実習生宿舎などに有効活用することについて調査、研究、検討することとしている。また、寄宿舎として利用させることについては、地域のニーズを含め企業と協議している。

問 民法が改正され2020年4月より、賃やふすま等の取り替えは、通常の使用による消耗であれば貸主の負担となる。市営住宅における貸主である市の見解を問う。

答 今回の民法改正を受け、今後国及び県の指導を受けながら検討する。

問 入居時の連帯保証人について、国土交通省は公営住宅管理条例（案）を改正、保証人は不要として、都道府県等に対し、入居に支障が生じないよう対応を要請した。佐伯市の対応を問う。

答 今後検討していく。

問 同条例（案）では、「国税、地方税を滞納していない者であること」という入居資格の条件を外した。佐伯市の対応を問う。

答 どのようにするか、まだ決めていない。

問 女島団地等は風呂釜、浴槽は入居者負担であるが、市の負担にできないか。

答 社会福祉の増進という目的から市の負担が必要と考えているが、財政負担が大きいので、長寿命化計画に基づき実施していく。

問 各3駅の赤字改善対策について問う。

答 経営改善計画を作成し改善を指導した。

問 道の駅やよいについては、平成24年度決算と平成29年度決算を比較した時、赤字でありますから人件費が増加したことについて問う。

答 道の駅やよいについては、重油の高騰による乱高下の影響が経営に非常に左右されるため、その時の社長の判断でアップダウンがあったかと思う。

問 補正予算で計上した2駅の各500万円の使用用途と内訳の報告について問う。

答 それぞれ2駅の500万円については、駐車場の草刈り、電気料金、浄化槽の維持管理といった市の施設の充当分である。また、来年3月までの使用内訳については、実績を求めた上で報告できる。

問 他の指定管理者への対応について問う。

答 同様の指定解除の申し出があった場合については、ケースバイケースで対応する。



重岡キリストン墓について

矢野 幸正

問

豊後には、多数のキリストン墓が残存している。宇目地域の重岡キリストン墓は昭和34年に県史跡に指定されている。大きさは県下最大であるとともに、長崎県下にあるキリストン墓の多くをはるかにしのいでいる。本市

の評価について問う。

答

市内に残る数少ないキリストンに関する文化財として重要なものと位置付けている。

問

観光資源としての活用には駐車場の整備等が必要である。市の考え方について問う。

答

駐車場の整備が必要となつた場合は、観光ブランド推進部と協議したい。

問

観光資源としての活用には本市のキリストン文化史について調査・研究をし、佐伯市歴史資料館などで広く周知する必要性があるが、市の考え方は。

答

現時点では調査する専門職員も限られており、新たにキリストン文化史に特化した調査を行うことは考えていない。



▲ブリの出荷の様子



▲重岡キリストン墓

(長さ 180 cm × 幅 86 cm × 高さ 27 cm)



国の水産政策の改革について

森 三千年

問

区画漁業権の見直しや規制緩和により、地元養殖業者に多大な影響を及ぼすと考えるが、その影響についてどのように考えているか。

答

現行の漁業法では、魚類養殖など特定区画漁業権について地元漁協に優先的に免許することを規定しているが、改正点の一つに、これを廃止する内容が盛り込まれている。既存の漁場を適切に活用している場合は、これを優先するとしているが、企業による新規参入が促進された場合は、それにより過剰生産による単価の下落も懸念されるところである。

問

市として地元小規模個人養殖業者をどのように守っていくのか。

答

企業には、資本力や営業力もあり、地元の漁業者と連携した総合的な販売戦略をとることで、地域漁業の活性化につながることも期待できる。市としては、今回の法改正に対応するため、漁業権を免許する県との連携をより強化し、企業参入に対しても、地域漁業の振興につながるよう働きかけていく。

消防の広域化は

大丈夫なのか！

上田 徹



問

広域化に向けての素案作りが平成31年3月までとなっており、時間がないが、市として、市民を一番にした意見反映は、しつかりできるのか。

答

大分県消防広域化推進計画策定協議会が発足し、平成30年9月に第1回の会議が開催された。現状の課題等が説明され、今後議論されていくこととなった。その会議において、佐伯市としての意見反映を行っていく。

問

消防の広域化については、メリット・デメリットがある。佐伯市としては、どう考えているのか。

答

メリットとしては、通信指令システムの共同運用がある。
デメリットとしては、大分県の周辺部となり、消防力の低下が懸念される。また、他の自治体への出動等が増えていくことが予測される。



▲明治 30 年のドイツ製
消防ポンプ (佐伯消防署)



消防力・防災力
アップのために！

後藤 勇人

問

県内14消防本部・局の広域再編に向けた議論が再びスタートしている。推進計画を策定する協議会が発足し、人口減や高齢化が進む中でも、地域の安全・安心を担保できる消防組織の在り方について意見を交わしていくことだが、台風などの豪雨災害や南海トラフ巨大地震の備えなど、直面する問題を軸に消防の在り方を考え直すべきと思うが、消防広域化について市の考え方を問う。

答

本市においても人口に占める高齢者の割合が年々増加し、高齢化の進展と共に救急需要が増えている。また、平成29年の台風18号のような台風や集中豪雨等の自然災害も突然的で大規模化し激甚化してきている。さらに、南海トラフ地震の発生も予想される中、その対応に向けての消防に対する市民の期待はますます高まっている。
そうした状況下で、「大分県消防広域化推進計画策定協議会」が発足され、消防の広域的な連携協力について、協議していくことになった。今後、策定協議会の中で、消防の広域化に向けての様々な課題に対する議論がされていくと思うが、まずは、市民の生命、身体、財産を守る市民サービスを堅持し、特に周辺部の消防力の低下を招くことがないよう議論を進めたいと考えている。

問

大学進学が厳しい 生活保護家庭の支援は

井上 清三

答

子どもは親を選んで生まれることはできない。生活保護家庭に生まれるか、そうでない家庭に生まれるかは、本人の努力ではどうにもならない。そして人は懸命に生きながらも恵まれない方がいつまでも置き去りにされることで良いのだろうか。この世に生を受け同じように、生きる権利があるというのに、貧しさゆえそのままにされている風潮があつていいのだろうか。今回の生活保護法の改正で生活保護世帯の大学進学等は、進学支援準備金を創設し、自宅から通う場合は10万円、自宅外から通う場合は30万円を給付し、一時的な支援となつているが、生活保護家庭の大学進学等は、原則として認められていない。進学する場合、世帯分離をし、その人だけ生活保護から外せば進学できるが、市として、支援はできないのか。



▲夫婦岩と初日の出

答

平成30年度から、「進学準備給付金」の支給が始まり、今年度は進学のための世帯分離ケースは該当がないが進学のため世帯分離を予定している方に対しても、一時金の支給以外にも進学費用等、必要となる経費等を説明し、奨学金等の各種貸付制度の助言、案内を行い支援していく。

問

初日の出スポットの 継承支援は？

菅 さとみ

答

土台の部分の傷みについては認識している。早急に行事の維持のため、必要なものであれば安全・安心のために市の責任として対応しなければならない。

また、行事参加の呼びかけとして市内の中学生、高校生、各大学へも呼び掛けてみる。工夫をしながらしっかりと前向きに進めたい。

答

東雲中学校奥にある夫婦岩を結ぶ大しめ縄は、上浦のシンボルであり、初日の出のスポットとして多くの方にお越しいただいています。毎年12月の第一日曜日に行われる大しめ縄張り替え事業では、多くの人出が必要とされる上に、足場やアンカーの傷みも激しく老朽化している現状である。ボランティアの確保や設備の補修について、佐伯市として何ができるのか。

問

産後ケア事業の 実施について

浅利 美知子

答

産後うつは、育児への不安や生活環境の変化に伴うストレスや出産後のホルモンバランスの変化などによつて起こり、出産した母親の約1割が発症するとされている。本市の産後うつの現状と対応策を問う。

出産後の乳児家庭訪問時に保健師または助産師が産後うつ病の聞き取りを実施している。心配のある母親は例年5%程度で、悩みや心配について適切な育児サービスを紹介している。また、長期化、重症化しないよう切れ目のない支援を実施している。

孤立しがちな母親を心身の両面から支えていく体制づくりが必要である。平成29年9月議会の一般質問に対し「事業の実施に向け調査・研究する」と答弁している。その後の経過を問う。

問

答

産後ケア事業については、平成31年度実施に向け準備を進めてきたが、大分県と県産科医会が平成32年度から県下統一で事業開始の協議を始めることがとなつた。

本市も県の調整の下、平成32年度事業開始に向け準備を進めていく。

「関係人口」の創出を

大野
達也



居住している「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、市外に暮らしながらも、地域と多様に関わる人々を新しい人口概念として「関係人口」という。

人口減少の下、市外からの応援は貴重である。市外の応援者「関係人口」を増やすため、また、どんな応援方法があるかの提案のため、秋田県横手市の取り組みに倣い「交流情報誌」を発刊してはどうか。

問 答

交流情報誌は、「関係人口」確保の有効な手法と考へる。しかし、「関係人口」とつながりを作り、深め、継続する手法は様々である。先進事例を調査し、どのような取り組みができるか検討したい。

いくつか事例はあるが、市外への支援の募集はまだまだ少ない。今後は、「関係人口」も意識した情報発信の在り方を調査研究し、実施していきたい。

財政健全化に対し、PPP（官民連携）への取り組みを！

富松
万平



本市の財政状況は。

人口減少や交付税の算定方法の見直し等により減少傾向にある。将来予測については、平成32年の国勢調査による人口減少の影響等により普通交付税はさらに減額されると予想している。

財政健全化については。

このまま対策を講じなければ毎年多額の財源不足が生じる。今年度は事務量削減のため事務を見直し、平成31年度の当初予算編成方針では、各課の一般財源総額を前年度比95%以内で要求することとした。

問 答

PPP（官民連携）手法を検討しては。

PPPとは、官民が連携して公共サービスを行うもので、指定管理者制度、包括民間委託、ネーミングライツ、定期借地権設定方式、PFI等がある。PFIとは、公共施設の設計、建設、維持管理運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスを図るものである。人口減少や厳しい財政状況が課題となつてゐる自治体においては積極的に取り組んでいくべき行政手法であり、今後、PPP、PFIへの取り組みを前向きに検討していく。

文化芸術は重要 常設展示の場所を検討

濱野
芳弘



市有の美術品は、どのようなものをどこにどのように保管しているのか。

約500点の絵画・書・彫刻などの美術品は、温度・湿度が管理できる「まな美」の所蔵庫に保管している。

新規で購入する計画はあるか。

問 答

具体的な購入計画はないが、市が保有すべき美術品があれば、美術品購入基金を活用して整備を進めたい。

美術館の建設の市の見解を問う。

現時点では、新たな美術館の建設の考えは持つていらないが、常設展示できる場の必要性は感じている。今後も検討していく。



▲まな美での展示状況

防災パトロールの強化を！

吉良 栄三



問

防災パトロールの取り組み状況は。

答

大分県防災会議において防災体制整備促進運動の推進により、県内各市町村で防災パトロールを実施している。佐伯市では今年度は

5月22日に、国や県の関係機関、地元関係者にも協力いただき、市内8か所の点検を実施している。

近年では自然災害の突発化や大型化により、各地で被害も拡大している。佐伯市でも土砂災害危険箇所が2996か所とされており、防災パトロールの強化が必要と考える。例えば点検箇所や実施日数を増やすことや参加者も行政機関ばかりではなく、地元の自治事業者や地元議員等々と、地元からの参加者を多く募り現場を把握していくことが、災害時の的確な判断と災害に対する「自助・共助・公助」に繋がると考える。取組みの拡充をする必要があるのでないか。

答

点検箇所数や日程については、国・県等の関係機関との調整や日常のパトロールとの兼ね合いがあるので、研究・検討が必要と考える。地元関係者の参加については、実施の充実や減災対策を視野に、拡充をしっかりとやつていただきたい。

青山地区公民館の建て替えについて

本田 房代



問

青山地区公民館は昭和53年に建設され、建築後40年が経過し老朽化しており、これまで建て替えについて青山地区から要望が出されたきたと思うが、地区公民館建て替えに向けた現在の進捗状況について問う。

答

青山地区から要望書の提出があり、青山地区区長会長を始め「青山地区公民館建設推進委員会」を中心とした地区の皆さんと社会教育課・地域振興課、両課が、地区が望む地域活性化施設と、社会教育施設としての地区公民館の両面から、施設の規模、構造等について協議を重ねてきた。

現公民館に隣接した市有地に地区が望む機能をできるだけ取り入れた「地域振興の拠点施設」となる地区公民館を早期に建設すべく、諸要件の整備を進めている。

問 来年度の予算要求を始め、今後のスケジュールについて問う。

答

具体的な施設の規模や内容等について、引き続き地区との協議・意見調整を継続しながら、建設予定地の「佐伯市土地開発基金」からの買戻し経費、境界復元や盛土等の土地造成に係る調査・設計等の関連予算を平成31年度当初予算に計上し、遅くとも、平成33年開館をめざして進める。

上堅田校区の通学路整備を早急に！

飛高 猶一郎



問

久部、匠南の大字池田の地域の小学校・幼稚園児の通学路として利用している旧池田隧道について、暗くて、トンネルの入り口が県道沿いからは見えず、小学校・PTAの方が通学路として安全面を危惧している。上堅田校区区長会として、県道佐伯蒲江線の改良を要望しているが、佐伯市の道路計画もあり、すぐに改良するのは厳しい状況である。そこで、現状可能な改善策として通学路の旧池田隧道内の電灯数を増やし、入り口に防犯カメラを設置するなど、子どもの安全を確保してはどうかと考えるが市の見解を問う。

答

旧池田隧道は長さ38・3mのトンネルで、現状は、蛍光灯3灯・LED2灯の計5灯の照明が設置されている。教育委員会としては、子どもたちの安全を第一に考え、より明るくなるよう、道路管理者である市建設課と協議し、蛍光灯からLEDへの交換、増設を行い、通学路としての安全確保を図っていただきと考えている。

また、防犯カメラの設置については、現場の状況を注視しながら、必要に応じて、関係機関と協議・対応していただきたい。

公の施設の指定管理者が決まりました

12月定例会において、72施設(28議案)の指定管理者が決まりました。



12月定例会において議決された指定管理者一覧

施設名称	指定管理者となる団体	選定の方法	市からの委託料 平成31年度分 (単位:円)
特定公共賃貸住宅及びその他住宅	大分県住宅供給公社	任意	9,000,000
佐伯市こどもデイサービスセンター「宝島」	社会福祉法人 県南福祉会	公募	2,042,000
佐伯市佐伯児童館	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	11,118,000
佐伯市弥生児童館	社会福祉法人 子ども未来ネット弥生	公募	8,170,000
佐伯市弥生地域子育て支援センター	社会福祉法人 子ども未来ネット弥生	公募	9,500,000
佐伯市蒲江児童館	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	15,600,000
さいき元気っ子クラブ	さいき元気っ子クラブ運営委員会	任意	6,500,000
にじの丘児童クラブ	にじの丘児童クラブ運営委員会	任意	8,000,000
切畠児童クラブ	社会福祉法人 子ども未来ネット弥生	公募	7,500,000
めだか児童クラブ	めだか児童クラブ運営委員会	任意	16,600,000
なおかわ児童クラブ	なおかわ児童クラブ運営委員会	任意	7,700,000
佐伯市デイサービスセンター「海悠園」	社会福祉法人 長陽会	公募	0
佐伯市老人デイサービスセンターB型「中川園」、 佐伯市老人デイサービスセンターE型「水明園」 及び佐伯市老人短期入所施設「悠久園」	社会福祉法人 双樹会	公募	0
佐伯市上浦蒲戸生活支援ハウス、佐伯市上浦ふれ あいプラザ、佐伯市上浦地域福祉センター、佐伯 市上浦浅海井デイサービスセンター、佐伯市上浦 浅海井生活支援ハウス及び佐伯市上浦児童館	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	35,350,000
佐伯市弥生老人デイサービスセンター、佐伯市弥生 生活支援ハウス及び佐伯市弥生老人憩の家	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	15,000,000
佐伯市直川地域福祉センター及び佐伯市直川老人 デイサービスセンター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	5,554,000
佐伯市東老人憩の家ほか16老人憩の家	各地区	任意	0
佐伯市弥生竹峯切水高齢者活動促進センター	大坂本1区	任意	0
佐伯市宇目高齢者生活福祉センター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	9,000,000
佐伯市米水津高齢者生活福祉センター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	任意	9,000,000
佐伯市小浦高齢者コミュニティセンター	小浦区	任意	0
佐伯市国民健康保険鶴見診療所及び佐伯市鶴見 高齢者生活福祉センター	社会医療法人 小寺会	公募	21,351,000
佐伯市国民健康保険米水津診療所及び佐伯市国民 健康保険大入島診療所	社会医療法人 小寺会	公募	8,938,000
佐伯市国民健康保険因尾診療所及び佐伯市本匠 高齢者生活福祉センター	社会医療法人 長門莫記念会	公募	23,313,000
佐伯市国民健康保険西野浦診療所及び佐伯市国民 健康保険名護屋出張診療所	社会医療法人 長門莫記念会	任意	11,445,000
佐伯市道の駅やよい	佐伯海産 株式会社	公募	25,000,000
佐伯市道の駅宇目	株式会社 マルミヤストア	公募	8,000,000
佐伯市道の駅かまえ	蒲江創生協会	公募	8,000,000

議員研修を開催！

タブレット初研修

12月7日、「議会活動の効率化とペーパーレス化の推進を図るためのタブレット体験研修」の演題で議員研修会を開催。講師に東京インター・ブレイ株式会社営業部課長キム・ヨンス氏の講演を受けました。

タブレット「導入効果」について

- ・管理の手間が減り、過去の資料の活用度が向上する
- ・配布・連絡・確認業務が効率化する
- ・資料の持ち運び、審査業務が効率化する



▲佐伯市役所での研修受講の様子



▲研修会の様子

10月17日、平成30年度大分県市議会議長会の議員研修会が開催され、東日本大震災の「釜石の奇跡」で有名な東京大学大学院特任教授の片田敏孝氏による「命を守る防災について」と題しての講演を受けました。



「議会改革調査特別委員会」

委員…11名

調査項目

- ①議員報酬について
- ②政務活動費について
- ③議会ペーパーレス化の推進について
(タブレット端末の導入)



議会改革調査特別委員会

委員長	河野 豊
副委員長	本田 房代
委 員	御手洗 秀光
	菅 さとみ
	浅 利 美知子
	矢 野 幸 正
	西 條 隆 洋
	濱 野 芳 弘
	飛 高 彌 一郎
	福 嶋 勝 彦
	清 家 好 文

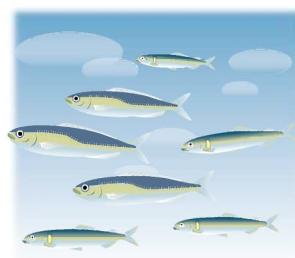
「水産大学校等誘致に関する調査特別委員会」

委員…11名

調査項目

- ①水産大学校の誘致について
- ②水産業研究機関の誘致について

水産大学校等誘致に関する調査特別委員会	
委員長	井上 清三
副委員長	森 三千年
委 員	後藤 勇人
	高司 政文
	佐藤 元
	上田 徹
	大野 達也
	坪根 大吉
	塩月 健治
	富松 万平
	吉良 栄三



政策研究会活動報告

ユネスコエコパーク推進提言書 完成に向け作業急ピッチ

議員政策研究会では、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」をテーマに、執行部への提言書を作成するため、平成29年6月より調査研究に取り組んでいます。

これまでに、ユネスコエコパークの地元である宇目地域の観光施設や農業施設等を2回訪問。緊急を要するものは直ちに要望を上げつつ、将

来に向けた振興策を検討してきました。



宮崎県綾町での研修の様子

また、ユネスコエコパークの国内登録地9か所のうち3か所を視察。先進的な取り組みや課題等を学び、宇目地域で活用できるものはないか検討しました。さらにユネスコエコパークの国内委員会のある文部科学省にも出かけ、ユネスコエコパークの目的や仕組みを学び、提言書へのアドバイスをもらいました。

現在、提言書の完成に向け、頻繁に会議を開き、内容の精査、文章の構成、字句の訂正等で大忙です。ページ数が数十ページにもなる提言書です。完成次第、市民の皆さんに公表します。

お知らせ

清田哲也議員が辞職

11月15日付けで清田哲也議員が辞職し、市議会の欠員は2名（定数25）となりました。なお、清田議員が選任された議会運営委員の後任には、塩月健治議員、広報委員の後任には、菅さとみ議員が共に11月28日付けで選任されました。

日	月	火	水	木	金	土
2/24	25	26	27	28	3/1	2
		議連 本会議 (閉会日)		予算 特別委員会		
3	4	5	6	7	8	9
		本会議 (代表・一般 質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
10	11	12	13	14	15	16
		建設経済 教育民生 常任委員会	総務 常任委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会
17	18	19	20	21	22	23
		議連 本会議 (閉会日)				

市内に3か所ある道の駅。来年度から管理・運営をする指定管理者が決まりました▼道の駅といえば、昨年まで子どもの関係で、年に何回か鹿児島まで往復していました。道中、高速道路は使わず一般道を走り、道の駅巡りをするのが楽しみでした▼北川はゆま、日向、つの、高岡、都城、えびの、末吉、財部、霧島etc.それぞれ特色があり、「また行ってみたい」「○○が食べたい」と思う道の駅。「もうあそこはいい」と思う道の駅。▼今や道の駅は、「旅の途中の休憩場所」から「旅の目的地」へと進化を遂げています。新しい旅立ちを迎える市内の道の駅に期待します。

編集後記



広報委員 高司政文